

21世紀の国際秩序 と 東アジアの安全保障

平成12年度

安全保障国際シンポジウム報告書

日時：平成13年1月24日、25日

場所：グランドヒル市ヶ谷（東京都新宿区）

主催：防衛研究所

平成13年9月

防衛研究所

まえがき

冷戦の終焉が視野に入り始めた1980年代末、冷戦後の新しい国際秩序の形成は、大戦争終結の場合と異なり長期を要するものであり、冷戦終焉後少なくとも10年はそれまでの過渡期となると指摘されていた。冷戦が「本当に」終わったのはいつであるかについてはさまざまな議論があるが、1991年12月のソ連の崩壊が明らかに冷戦の終焉を意味することに議論の余地はないであろう。今年（2001年）はそれから数えても10年目となり、昨今の論評には「冷戦後後」（ポスト・ポスト冷戦）といった表現さえ見られるようになった。だが、はたして冷戦後の国際秩序がどのようなものかが明らかになったと言えるのだろうか。たしかに、80年代末から90年代初めにかけて東欧とソ連で相次いで社会主義体制が崩壊し市場経済と多党制への移行が明らかになった頃は、市場民主主義こそが当然のごとく新国際秩序の基本理念となると思われた。しかしながらアジアにおいては、しばしば指摘されるように、民主化後のロシアにおける政治の混乱や経済の停滞、さらには1997年夏に始まるアジア通貨危機を背景に、民主化に抵抗し、市場経済化に戸惑いを示す国も少なくない。その結果、皮肉にも東アジアでは平和と安定を目指すはずの新秩序理念が旧来の対立関係を悪化させたり、国内の政治状況を不安定化させたり、新たな緊張を引き起こす危険さえ指摘されている。

本シンポジウムにおいては、こうした問題点を踏まえ、21世紀における国際秩序のあり方とその東アジアの安全保障問題に対する影響の検討を試みた。このような観点から検討すべき問題はきわめて多岐にわたるが、本シンポジウムは3セッション構成として、そのうち以下の問題に焦点を合わせた。第1セッションでは、好むと好まざるとにかかわらず東アジアの安全保障秩序において無視することのできない、新政権が発足したばかりの米国の役割を検討した。第2セッションでは、東アジアにおける未解決の安全保障問題を取り上げ、その解決の方策を探る中で、この地域における安全保障秩序のあり方を検討した。ここでは、われわれが賢明に対処しなければこの地域を不安定化させかねない争点、中国・台湾関係、南シナ海の領域紛争、北朝鮮の核およびミサイル開発を巡る朝鮮半島情勢等を中心的検討課題とした。第3セッションでは、以上の論議を踏まえて、冷戦後東アジアでも重視されるようになった安全保障対話や信頼醸成と同盟体制の関係等、秩序を構成する要素ないしは原理の観点から、地域安全保障秩序のあり方を検討した。

本シンポジウムにおいては、米国、ロシア、フィリピン、韓国、中国の専門家と防衛研究所の研究者が報告を行った。各報告者には、自国の観点から発言するのは当然のことであるが、あえて自国を直接の主題としていないセッションでの報告をお願いした。

討論に先だち新貝正勝防衛研究所所長が開会の挨拶を行い、米田健三防衛庁長官政務官が、祝辞を述べた。

東アジアの安全保障秩序における米国の役割を取り上げた第1セッションでは、フィリピン

のカロリナ・G・ヘルナンデス戦略開発問題研究所長（兼フィリピン大学教授）と中国の王緝思社会科学院アメリカ研究所所長が報告を行った。

ヘルナンデス所長は、まず東アジアの安全保障環境の特徴として、大国関係の安定化、グローバル化と市場改革による地域諸国間の経済関係の緊密化を挙げるとともに、民主化が地域に複雑な波紋をもたらしたことを指摘した。すなわち、アジア的価値観の主張、台湾問題の複雑化、インドネシアの不安定化とASEAN内部におけるそのリーダーシップの低下、ASEAN内部の矛盾の表面化、韓国の太陽政策などである。これに加え、より深刻な問題として将来における中国の地域的かつ世界的行為主体としての不確実性を指摘した。

続いて、地域秩序における米国の役割を規定する要因として、まず、この地域における米国の安全保障上の利益が近い将来根本的に変化する可能性が低いこと、つまり、この地域における貿易、投資、ビジネス上の利益が堅固かつ不変であり、地域を安定化させてこれらの利益追求の環境を確保するために米国の防衛の傘が不可欠であることを指摘した。

米国の役割を規定するその他の要因としては、他の主要国およびASEANとの関係が取り上げられた。中国は、米国との経済面での協力を模索しつつも、その覇権主義的傾向に対する懸念は消えず、両国関係は常に不安定化の危険をはらんでいる。中国はまた米国を中心とする2国間同盟体制が冷戦後に必要性を失ったと主張し、日米同盟の新たな防衛協力の指針にも反対している。ロシアも同様な立場をとるが米国の役割に影響を与える力はない。韓国と日本は米国との同盟関係を維持し米国の役割を支えようとしている。ASEAN加盟国も、国益を擁護するに十分な軍事・防衛能力を保持していないため、米国の安全保障上の役割を重要と考えている。ARF、APEC、APT（ASEAN Plus Three）等の多角的メカニズムについても、従来のメカニズムで処理しにくい問題を補完的に取り扱うものであって、この面でも米国の支持と関与が重要である。

米国の役割に対する挑戦としては、安全保障共同体構築の可能性、中国の反発、自国への脅威を米国が脅威と認識するか否かという日本、韓国、ASEAN等の不安感が指摘された。しかしながら、安全保障共同体の形成を含む戦略環境の根本的な変化は長期を要するものであり、日本、韓国、ASEANは米国の役割を支持し続けざるをえない。また中国の対米反発に基づく軍事力の強大化も、これを危惧する諸国が米国の役割を支持する要因となるというのが報告者の判断である。自らが領有権を主張している区域を防衛する軍事力を持たないフィリピンの安全保障政策は、米国との軍事同盟を基礎として、二国間、多国間の安全保障対話を積極的に支持することである。アジア太平洋地域のほとんどの国は、米国と自国の関係に何らかの緊張が見られようとも、米国が地域の安定をもたらす力であると考えている、というのがヘルナンデス所長の報告の結論であった。

王緝思所長は、まず中国における主流の見解として、ソ連に対抗する非公式連携を形成していた1970年代から80年代を除いて、米国を東アジアの安全保障問題における否定的な勢力とみ

なしてきたと述べた。中国人は常に米国との対抗関係を近代史の中で西欧列強から受けた挫折感と屈辱感に結び付けて考えている。また、米国が中国や他の発展途上国の犠牲の上に世界支配を図っていることに対する怒りがある。米国はさらに、天安門事件における反政府分子、ダライラマ、分裂主義者、非合法宗教活動等の支持により、中国の国家安全保障のみならず、共産党の指導体制に対する脅威とみなされている。1999年5月のNATOによる在ベオグラード中国大使館爆撃は中国人にこのような連関を改めて想起させた。

他方、米国は中国最大の経済パートナーであり、中国のWTO加盟により経済的結びつきがさらに深まることが期待できる。麻薬取り締まり、非合法移民、環境、国際テロリズム等の非伝統的な安全保障分野での協力と経済的結びつきの強化は、両国の政治的および軍事的衝突の危険を緩和するであろう。両国はまた朝鮮半島や南アジアの平和と安定等の地域的問題で利益を共有している。

以上の一般的認識をふまえて王所長は、台湾問題が、米中関係におけるもっとも微妙で困難な問題であるとともに、東アジアにおける米国の役割をめぐる中国の戦略思考において支配的なものとなっていることを指摘した。米国の台湾に対する武器輸出、議会を中心とする台湾民主化への高い評価等により、中国では米国の「中国西欧化、中国分割」政策に対する懸念が高まっており、台湾問題はアジアにおける米国の影響力拡大の問題と捉えられている。日米同盟に関しては、中国はその強化により地域的戦略バランスが中国にとって不利になったと認識している。また、中国は日米の共同行動によって台湾独立を抑制する力の信頼性が損なわれることを恐れている。朝鮮半島に関しては、中国の利益は米国の利益と矛盾しない。しかしながら、半島における緊張緩和と平和的解決が進展していく中で、中国は米国の軍事的プレゼンスが継続することに警戒せざるを得ず、同時に米国の安全保障上の関心が台湾に向かうことを懸念している。

中国にとってTMDおよびNMDは現在の北東アジアにおける最大の安全保障上の関心事項であり、米中対立の最大の淵源となっている。中国がTMDに反対するのは、米中相互不信を内部化する、台湾の分離独立を阻止する最も有効性の高い手段であるミサイルの抑止力が低下し、独立派を勢いづかせる、中日の相互不信を増幅する、東アジアの軍拡競争を刺激する等の理由による。

コメンテーターの山本吉宣東京大学教授は、まずコメントの前提として、東アジアでは(1)領土問題や軍事力を中心とするゼロ・サム的な戦略的相互作用、(2)うまくすればポジティブ・サムとなる経済的相互作用、(3)民主化、人権、人間の安全保障等、国内政治も絡んで将来の秩序形成に向かう動きが交錯しているとの認識を示した。その上で、民主化のもたらす作用をどう評価するか、多国間主義、特にAPTの有効性の根拠をどこに求めるか、ASEAN方式(ASEAN way)は有効性を失ったのか、台湾に限定されない中国の戦略的利害規定もあり得るのではないのか、TMDやNMDを前提にした中国の核戦略がどのようなものになるか等の問題を提起した。

これを受けて行われた討論の中では、先ず米国の役割を巡って、米国の地域に対するコミットメントが何故いつも問題になるのか、米国が東アジア地域との関係をより賢明に処理すべきというが、具体的にはどうすればよいのか、米国の台湾政策を単に中国に向けた戦術的なもの解釈とするのは誤りである、等の問題提起がなされた。

次に民主化の意義について、経済成長は市民社会の発展と民主化を伴わなければ肯定的な成果をもたらさないことが指摘された。また、国内政治と外交の関係について、中国では利益の多様化に伴って、トップ・リーダーの意思統一と党への政治的忠誠が重要問題になっているが、公式路線の定義は以前ほど厳格でなく、その具体化に関してはニュアンスの異なる表現が可能となり始めたとの指摘があった。

多国間主義については、依然建設途上のものであり、米国の役割については議論が分かれているが、APTについては、規模の小ささと米国の不在により中国の態度を和げることが期待できるとの指摘があった。また、ASEAN方式については、総合安全保障およびグローバリゼーションの影響により内政と外交の境界が消滅し、世界が大きく変わったことによってその有効性が低下していることが論じられた。

米国の台湾政策については、中国の視点に立てば米国が世界制覇を追求しているという猜疑心を持たざるを得ないが、同時に、中国が巨大な勃興しつつある強国である以上、米国の動向に懸念を持つのは自然であるとの主張があった。核戦略については、台湾問題を理由に先行不使用政策の変更を主張する者もいるが、台湾独立の阻止は通常戦力に依存すべきで、核兵器の先行不使用政策を堅持することの重要性が論じられた。また、中国の核戦力は極めて限定的なもので、米国に対する先行使用は考えられず、脅しにさえも使えない現実も指摘された。

第2セッションにおいては、東アジアにおける未解決の安全保障問題の動向を中心に秩序構築の方向性を検討することを目的として、盧慶秀ソウル大学副教授と武貞秀士防衛研究所第2研究部第3研究室長が報告を行った。

盧慶秀副教授は次のように論じた。東アジアは4半世紀以上にわたる平和を享受しているが、この地域の安全保障を「独占」しているのは依然として主要アクターであるという逆説的状况にある。すなわち、東アジアの戦略的安定は主要大国間に恒常的な対立関係がないことに依っているのである。確かに潜在的な問題は数多くあるが、それに対する軍事的対応は十分な解決をもたらさないばかりか、その遂行者に対しても多大な代償を強いることになる。また、同盟の強化も、中国に脅威を与えないものとなったとしても、必ずしも効果的ではありえない。今日の東アジアにおける安全保障上の挑戦に対しては、同盟以上の、柔軟かつ実利的な政策手段の慎重な適用が必要である。米国も冷戦終焉以来、一方的行動を選択する余地があったにもかかわらず、きわめて限定的な圧力を慎重に行使して達成可能な目標を追求してきた。

東アジアは世界で最も武装化の進んだ地域でありながら、安全保障向上のための地域的制度が存在しない。地域の政治的多様性も安定化を困難にしている。また、米国と日本を例外とし

て地域的行為主体は非現状維持志向である。しかしながら、地域の中小の行為主体も既存の秩序の受益者であり、その行動によって近い将来本質的安定が動揺することはない。ただし、台湾と北朝鮮は未知数である。

1996年3月の台湾海峡危機は、同地域に起こりうる緊張の予兆となった。中国の意図は台湾側の「一つの中国」からの逸脱が武力統一をもたらすことを示すことにあった。台湾はパニックに陥り、米国は台湾を安心させるとともに北京に武力行使は容認できない事を知らせるため、2個空母機動部隊を台湾近海に派遣した。米国の最大の目的は北京と台北のバランスを図り、武力衝突を回避することである。

北朝鮮の核兵器およびミサイル開発をめぐる危機は1990年代の東アジアを席卷した。1998年夏のテポドン・ミサイルの発射は特に日本の警戒心を高め、日本は米国とのミサイル防衛の共同技術研究に踏み切った。しかし2001年には北朝鮮の脅威は低下し、抑止と関与の政策が効果を示し始めている。予見しうる将来この地域の不安定化をもたらすのはもはや朝鮮半島ではなく台湾問題であろう。

冷戦後東アジアの戦略的地形にはソ連の脅威の消滅とそれによる米国の対外・安全保障政策における中国の重要性の低下という二つの根本的变化が起きた。しかし、米国の自己イメージに従って新世界秩序を形成することは、1991年当時考えられていたよりも困難であることが明らかになった。ごろつき国家やイスラム世界が反対しているだけでなく、欧州も米国の軍事力投射能力の重要性を認識しつつも、これに留保を抱いている。米国の「一極体制」に驚いた欧州とアジアは既存の制度を強化したり、ASEMのような新しい制度を作ろうとしている。中国の対米不信は過去10年間に増幅され、もはや対米協力に利益を感じないところまで来た。日米同盟も比較的短期的な安全保障上の脅威と見なすようになった。

このような状況下で米国は東アジアにおけるTMDと米大陸のNMD建設を推進している。その目的は米国をならず者国家やテロリストから守ることと、東アジアの同盟国を守ることである。中国とロシアはこれに断固として反対している。完璧なTMDは東アジアの米軍と韓国、日本および台湾の安全を高めるであろうが、問題はこれによって東アジアの安全保障が強化されるかである。21世紀の東アジアにおける安全保障は米中間に深刻な紛争がないことに決定的に依存している。米中間の戦略対話こそがこの地域の安全保障の最重要課題なのである。

武貞室長は朝鮮半島問題に焦点を合わせた報告を行った。まず、2000年6月の南北首脳会談後の朝鮮半島における変化として、韓国社会における対北朝鮮認識の分裂、米国の役割の低下、中国の役割の増大を指摘した。続いて、首脳会談後も変化していない問題として、北朝鮮の軍事力、特に未解決のミサイル開発問題を詳細に検討した。

続いて北東アジアに信頼関係を構築する上で考慮すべき点として、(1)この地域で日本、米国、韓国の政策協調が進展しつつあるのに対して、中国、北朝鮮、ロシアの間でも政策の共通部分が増大していること、(2)北朝鮮は一貫して二国間協議に専念してきており、特に軍事問題は米

国とのみ協議するという立場をとっていること、③地域的な信頼醸成の枠組み作りにおいて日本の役割が十分保障されていないこと、の3点を指摘した。

その上で、北東アジアにおける安全保障メカニズムおよびその提案として、当事者間協議、多国間信頼醸成、同盟関係が検討された。当事者間協議としては、4者協議（南北米中）、3者協議（南北米）提案、KEDO、多国間信頼醸成としては、6者協議提案と北東アジア非核地帯提案、同盟および抑止力を含む枠組みとしては日韓米3カ国の政策調整枠組み(TCOG)と3国間のトラック2の対話がある。そして、日本がより大きな役割を果たす条件としては、日米同盟と米韓同盟が健全な状態にあること、TCOGを活用すること、北朝鮮に対する関与を日米韓が共同で行うこと、日韓の信頼関係、新しい対話と協議の枠組みを創設することを挙げた。以上を踏まえて武貞室長は、日本、米国、韓国、北朝鮮による新4者協議を創設し、食糧支援とミサイル問題を協議することを提唱した。この新4者協議は将来的には拡大して中国とロシアの参加を求め、休戦協定を扱う「旧」4者協議と並行して行うべきものである。

以上の報告に対してコメンテーターの鈴木佑司・法政大学教授は、以下の3点を指摘した。第1に、この地域で「冷戦の終焉」はあったのか。あったとすればそれは何を意味するのか。冷戦が残した問題として分断国家の問題が挙げられるが、果たしてこれらは統一されるべきものなのか。第2に、東南アジアの視点から見ると、国家のタイプの変化に伴い、ナショナリズムの意味転換が起きた。すなわち、権威主義体制の崩壊が、民主化というよりむしろ国内紛争をもたらし、その中で当該国は中央集権か分権かという選択を迫られて分権を選択をしかかっている。このような状況においてナショナリズムは統合よりむしろ分離・分裂のシンボルとなっている。では、台湾問題、朝鮮半島問題においてナショナリズムはどういう意味を持つのか。第3に、地域の安全保障において非軍事的手段の重要性が高まっている。経済成長が国内政治の安定をもたらし、それが地域の安定をもたらす、という因果連鎖が重要であり、その点で日本が果たすべき役割は大きい。その上で、鈴木教授は以下の問題提起をした。台湾問題や朝鮮半島問題は周辺諸国が対立を固定化しているのではないか。米中口の核保有に鑑みて、核拡散の防止、脱覇権的秩序の形成は可能か。朝鮮半島をめぐる多国間のセーフティー・ネットが必要であるが、これに米国はどの程度コミットできるか。それが米国の地域におけるリーダーシップの試金石となろう。

以後の討論においては、まず冷戦の終焉について、北朝鮮が我々と概念を共有していないことから、朝鮮半島では冷戦は続いているとの指摘があった。また、ナショナリズムの問題に関して、朝鮮半島では冷戦の継続と北朝鮮による近代化の欠落により旧態依然としたものとなっていることも指摘された。なお、会場からは冷戦とは抑止による熱戦の防止と捉えるべきであり、相互に敵対的な二つの陣営の存在を前提としているとの指摘があった。

多国間の枠組みについては、近い将来この地域に安全保障の枠組みが成立する見通しはなく、米国のリーダーシップに依存せざるを得ないとした上で、それを取り巻く状況は大きく変化し

ており、米国の影響力が軍事力に依存する度合いが低下してきたとの主張があった。また、多国間枠組みの一つとして武貞室長の提唱した新4者協議が食糧支援や環境問題を含む対話と抑止のメカニズムとなるべきであるとの指摘もあった。

周辺諸国が朝鮮半島における対立を固定化しているのではないかとの討論者の問題提起に対しては、確かにドイツでは外部の圧力が無かったことが統一を容易にしたとの指摘があった。また、中国とロシアが安全保障および経済上のパートナーである米国と対立しても得るものはないとして、中ロと日米同盟の対立を強調した武貞室長の見方を批判する見解も表明された。

会場からは、韓国の防衛力整備の地域的意義をどう考えるか、北の脅威だけで説明できるのかとの問題が提起された。これに対して、韓国海軍のスローガンは「海へ、世界へ」であるが、具体的な検討は十分でなく、実務レベルのコンセプトもなく、実務レベルにおける米国とのすり合わせも不十分であるとの回答があった。これに対して、韓国軍の新コンセプトの実例としてPKOへの積極的参加を挙げる意見もあった。

なお第1セッションにおいて、朝鮮半島問題が台湾問題に波及することへの懸念が表明されたのに対して、台湾に波及しない限り、中国は米韓の防衛努力を認めるのか、在韓米軍は良いが沖縄の米軍駐留は問題だということか等の問題が提起された。これに対しては、中国の対外政策が防衛的で事態反応的であるとした上で、日清戦争後の日本への台湾割譲、朝鮮戦争時における第7艦隊の台湾海峡への派遣等二つの問題は歴史的には関連してきたことを指摘する回答があった。また、東アジアにおける米国の軍事的プレゼンスについては、中国にとって受け入れ可能とされたが、両国間の戦略的相互理解がその条件であることが付け加えられた。

第3セッションにおいては、アジア地域の国際安全保障秩序のあり方を、その構成原理ないしは要素の観点から検討することを目的として、ロシアの観点についてはストックホルム国際平和研究所のゲンナジー・チュフリン研究員、米国の観点についてはジョージ・ワシントン大学のハリー・ハーディング国際問題大学院長が報告を行った。

チュフリン研究員は、まず東アジアの平和と安定がロシアの安全保障上高い優先順位を与えられていることを確認し、冷戦後ロシアと東アジア諸国の関係に肯定的な傾向が生まれたとしながらも、依然として存在する懸念材料として、米国のTMD計画、朝鮮半島問題等の旧来の紛争、安全保障上の非通常的脅威の3種類があることを指摘した。

米国のTMD計画についてチュフリン研究員は、自国の国益が考慮されていないと感じたロシアと中国による安全保障協力の強化をもたらし、2000年7月にプーチン大統領と江沢民主席が、非戦略的ミサイル防衛の創設により他国の安全保障がそこねられ、閉鎖的な軍事ブロックが創設・強化されかねないとする共同宣言に署名したことを指摘した。また、すでに有効に機能しているロシアと米国の戦略的安定に関する協議に中国と日本を加えることと、ロシアが欧州向けに示唆した集団的な非戦略ミサイル防衛システムの東アジアにおける適用が考慮に値するのではないかとの問題提起をした。

朝鮮問題については、国境隣接地域における安全保障状況の一環として、2000年6月の南北首脳会談を緊張緩和をもたらすかもしれないと高く評価した。そして翌月のプーチン大統領の北朝鮮訪問を通じて発表された、北朝鮮の衛星打ち上げ支援の見返りにミサイル計画を中止するという金正日の声明も地域安全保障を促進したと主張した。さらに、その他の地域紛争の一つとして日露の領土紛争を取り上げ、2000年9月の日露首脳会談が失敗であったことを認めつつも、4島を取り巻く人的交流の拡大と共同経済活動の開始等両国の関係にとって好ましい変化が見られることを指摘した。また、領土問題の重要性にもかかわらず、首脳会談の議題がこの問題に限定されなかったことの意義を強調した。

非通常の安全保障上の脅威に関しては、ロシアの「国家安全保障概念」の中で超国家的組織犯罪や国際テロ活動による脅威が強調されていることに触れ、上海フォーラムの意義を述べた。また、極東ロシアとシベリアにおける人口の減少とこれらの地域へに不法移民の増大が、この地域を失うかもしれないという危機感を生んでいることを指摘した。

ハーディング大学院長は、アジアの安全保障秩序に関する米国の見方は一つにまとまっているわけではないとして、この問題をめぐる論争を通じて表明された見解を以下の5つに整理した。(1)太平洋共同体の創設：APECやARFといった地域機構を通じて経済と安全保障にかかわる協調体制の形成を目指すもので、冷戦の終了により諸国家間の協力を妨げる障壁が低下し、相互依存の深化により協調の必要性が高まったことを強調する。(2)主要国協調体制（コンサート・オブ・パワー）の形成：(1)と同じく協調の可能性を追求するが、効果的な地域機構の創設の可能性について楽観的でなく、サブ・リージョナルないしは問題毎の主要国間の協調を目指す。(3)米国の同盟ネットワークの強化：(1)や(2)と異なり、地域のすべての主要国間の協調よりも、同盟国との関係を強化すべきであり、日本が地域における要石であるとする。この見解の論者の中には米国を中心とする二国間同盟を一体化させ、多国間の安全保障枠組みへと統合すべきことを主張する者もある。(4)勢力均衡（バランス・オブ・パワー）の維持：以上すべての見解に問題があるとして、多様な国々との戦略的対話を通じて、多くの国との友好関係を追求し、特定の争点ごとにそれを扱うための連合を形成し、米国の国益に反する連合の形成を阻止しようとする。この見解の論者の中には、アジアに対して広範な関与を主張する者と「遠隔地の balanサー」として役割を主張する者がある。(5)新封じ込め政策：中国との対立を不可避として、中国の影響力拡大を封じ込め、さらには中国の内政を不安定化させるための、諸国間の強固な協力の輪を作る。

その上でハーディング大学院長は、クリントン政権は発足時点では太平洋共同体の創設にコミットしていたが、2001年に政権を離れる頃には、公式的な地域機構に対する熱意は冷めたものの、依然として日米中の協力関係（主要国協調）を模索していた、ところがブッシュ政権は同盟ネットワークに傾斜していると述べた。また、アジアから完全に撤退することを主張する者がいないことも併せて指摘した。ハーディング大学院長自身としては、同盟関係を基礎として

中国との協力関係を図り、主要国間協調体制を形成し、その制度化に進むべきであるとの見解を表明した。

以上の報告に対して、コメンテーターの福島安紀子・総合研究開発機構主任研究員はまず、90年代初めの楽観的雰囲気とは裏腹に、冷戦終焉後10年を経たアジアにおいて信頼醸成は達成されておらず、朝鮮半島の分断、中台問題、北方領土問題等が未解決であり、大量破壊兵器の拡散、越境組織犯罪、国際テロ等の新しい問題も生じているとの認識を示した。また、アジア太平洋共同体については、日本でも90年代初めには期待が高かったが、現在では共同体という言葉はほとんど聞かれなくなっており、経済成長がむしろ緊張要因になっていることを指摘した。しかし相互不信や協力の不可能性が直に対立や戦争をもたらすわけではなく、信頼醸成のための対話は維持されており、Track 1やTrack 2で行われているこれらの対話が、制度の創設というよりも不信感の低下を目的としたものであり、新しいアイデアを試す場ともなっていることを指摘した。

その上で福島研究員は、チュフリン研究員の報告に対して、北方領土問題をどのように解決するか、2000年12月に中央アジアに関する全欧安全保障機構(OSCE)と日本の協議が行われたが、上海フォーラムにおいて日露が協力する余地はあるのか、ハーディング大学院長の五種類の見解のうちロシアはどれに属するか等の問題を提起した。また、ハーディング大学院長の報告に対しては、東アジアの安全保障秩序はどのような具体的ステップを通じて形成されるのか、また、その際どの国がリーダーシップをとるのか、核拡散の懸念にはどのように対応するのか等の問題を提起した。

第1の問題点に関しては、東アジアの国際状況の特質が冷戦中から存在した多極構造にあり、どのような安全保障秩序であれ一方的に押しつけようとする試みは逆効果となるとの主張があった。そして、中央アジアを通じた日露の協力に関しては経済と安全保障の両面で追求すべきであり、北方領土問題に関しては小さなステップを積み上げて最終的妥協に至る戦略をとることの重要性が論じられた。

第2の問題に関しては、安全保障秩序形成に向けて米国のとるべき第一の具体的ステップがビジョンを明らかにすることであり、その上で中国とのパートナーシップに再度コミットすることであるとの指摘があった。秩序形成のリーダーについては、特定の一国である必要はなく、米国の他にも、多くの国が問題により指導的役割を果たしたことが指摘された。すなわち地域の驚異的経済成長における日本、APECについても、創設におけるオーストラリア、中国、台湾、香港の加盟における韓国、ボゴール宣言におけるインドネシア、協力的安全保障におけるカナダの指導的役割等である。核拡散については、水平的拡散に関してNPTやCTBTのようなレジームができていますが、問題を法的なものと捉えるべきではなく、インドとパキスタンの核実験についても、処罰されるべき違反というよりも安全保障上の必要を正直に反映したものと捉えるべきであることが指摘された。垂直的拡散としてはTMD、NMDの問題があるが、チュフ

リン氏の述べた集団的ミサイル防衛のような肯定論もあり、やはり本質的にはこれが政治問題であることが指摘された。

会場との討論においても、TMD、NMDが中心的な話題となりさまざまな論点が提示された。TMDについては、それが大量破壊兵器（WMD）よりも道徳的に良いものであり、攻撃ミサイルの削減とTMDをリンクさせる考え方もあるとの議論があった。これに対して、TMDが中国のミサイルの弾頭増加（MIRV化）をもたらす、MTCRを損なう、ミサイル拡散につながる恐れがある、ABM条約違反にもなりロシアのSTARTからの撤退を招きかねない等の議論も展開された。また、高層TMDないしNMDの技術は現在存在しておらず、その是非を論ずるよりも、問題の政治的解決をはかることが重要であると主張し、中国に北朝鮮がミサイルを弄ばないよう説得することを求める意見もあった。

安全保障秩序の形成に関しては、（共同体＋同盟強化＋主要国協調）が最適であり、多国間主義はコンセンサスを基本にしている限り進展しない、中国をどのように組み込んでいくかが最大の課題であるが、動ける国が動くというミニラテリズムの積み重ねが現実的であるとの指摘があった。

続いて、残された時間は限られていたが全体討議に入り、会場から多様な問題提起が行われた。まず、冷戦後における日米安保の必要性について、日米安保不要論者は冷戦中から存在しており冷戦後に増えたわけではなく、冷戦後日米安保に対する支持はむしろ増加しているとの指摘があった。続いて、米国の対中“engagement”（関与）の本質と今後の動向、「同盟ネットワーク強化」論における同盟の目的、ハーディング氏が提示した5つの見解のうち中国にとって受け入れ可能なものはどれか、といった質問があった。

第1の質問に関しては、“engagement”が過程（process）であり、米国内には推進派も反対派もいることを指摘した上で、「関与」が中国に接近しすぎることを意味するという反対派の指摘に対して、これはプロセスと結果を混同した議論であり、中国に対する「関与」を通じて何を達成するかが問題であるとの反論があった。第2の同盟の目的については、何らかの脅威に対抗することではなく、かつて日米間で宣言された「グローバル・パートナーシップ」のように積極的な目的を持つものであることが指摘された。

第3の問題に関しては、中国にとって最も望ましいのは「バランス・オブ・パワー」であるが、これは米国が最も受け入れにくいものであり、実現可能性も低いとの回答があった。さらに「太平洋共同体」と「主要国協調」は基本的に「関与」政策であり、比較的受け入れ可能であるが、前者は米国主導になりがちであり、後者のうち日米中協調体制は中国を「ジュニア・パートナー」としか見ないという問題があり、「同盟ネットワーク強化」と「新封じ込め政策」は中国に圧力をかけようとするものであり容認できないことが指摘された。

以上に見られるように、3回のセッションを通じて極めて密度の高い議論が活発に展開された。本シンポジウムの計画段階では、アジアの安全保障秩序という巨大な課題を一日半で全面

的に扱うことは無理であるために、問題を米国の役割、現在未解決の安全保障問題、地域秩序の構成原理ないし要素の三つに絞ったが、直接の課題としなかった多くの問題も触れられざるを得ないと判断していた。この期待は見事に実現し、3つの課題を論ずる中でTMD、グローバルゼーション、情報技術（IT）革命、日本の役割についても多彩な議論が展開された。

シンポジウムの総括として二つの指摘をしておきたい。まず、このシンポジウムを通じても、21世紀の（冷戦後の）国際秩序のあり方が明らかになったわけではない。しかしながら、問題を複雑にしている幾つかの要因については明確な示唆が得られたと言ってよい。たとえば、同盟は冷戦期における潜在敵国を想定したものから全く新しい役割を与えられつつある。また、ヘルナンデス所長が述べたように、フィリピンのような小国は、米国の存在についてさまざまな問題を感じつつも、米国との関係を絶つことはできない。ハーディング大学院長の提起した地域秩序に関する5つの見解は、選択肢というよりも理念型と考えるべきであり、現実の政策は幾つかの見解の要素が混在する複雑なものとならざるを得ない。このような状況においては会場からの発言にみられた「米国はアジアを植民地化しようとしている」といった粗雑な単純化に対する誘惑が強まりがちである。しかしそうであればこそ我々は現実の複雑性に正面から取り組む知的スタミナを養う必要がある。

第二に、このシンポジウムにおいては研究者の論議に留まらず、武貞室長の新4者協議の提案、チュフリン氏のヨーロッパを念頭に提案された集团的TMDをアジアに適用する可能性の示唆、ヘルナンデス所長の米国への助言、ハーディング大学院長の地域秩序形成に向けてのステップ等いくつかの具体的提案がなされた。防衛庁の政策形成に資する研究を使命の一つとする防衛研究所の主催によるシンポジウムとして喜ばしい成果と言ってよいであろう。

なお、以下に続く報告論文にはシンポジウム閉会後報告者によって改訂されたものもあり、内容が以上の要約と一致しない場合があることをお断りしておきたい。

（高木 誠一郎・総括責任者）

本シンポジウムは以下の体制で実施された。

総括責任者（高木 誠一郎第2研究部長）、主務者（金子讓第2研究部第1研究室長）、スタッフ（川上高司第2研究部第1研究室主任研究官、小塚郁也第2研究部第2研究室主任研究官、立川京一戦史部第1戦史研究室主任研究官、湯浅剛第2研究部助手）、翻訳援助（佐藤丙午第2研究部第1研究室主任研究官）